

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0027

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	海岸事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸室			室長 小島 優	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日) 第6条、第27条、第37条の2			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	11,727	11,744	11,749	15,067	0		
		前年度から繰越し	1,508	1,270	2,525				
		翌年度へ繰越し	4,551	4,760	4,737	6,903			
		予備費等	▲ 4,760	▲ 4,737	▲ 6,903				
		計	0	0	0	0			
	執行額	13,026	13,037	12,108	21,970	0			
	執行率(%)	12,890	13,030	12,088					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%					
		97%	100%	85%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	海岸事業費	15,067							
	その他	0	0						
	計	15,067	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約39%から約69%まで引き上げる	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) (=計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	46	47	53	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	69	
		達成度	%	67	68	77	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に現状の汀線防護が完了した割合を約74%から約76%まで引き上げる	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)		成果実績	%	77	77	78
		目標値	%	-	-	-	-	76
		達成度	%	100	100	103	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月))							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	海岸事業実施箇所(直轄)	活動実績		箇所	12	12	12	-
		当初見込み	箇所	12	12	12	12	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	海岸事業実施箇所(補助)	活動実績		-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	2	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		単位当たりコスト		-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する						
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		実績値	%	46	47	53
		目標値	%	-	-	-	-	69
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	大規模地震が想定されている地域等において、海岸堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を実施することにより、整備率の向上に寄与する。							
	取組 事項 (第一階層)	分野:	-	-				
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	
取組 事項 (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

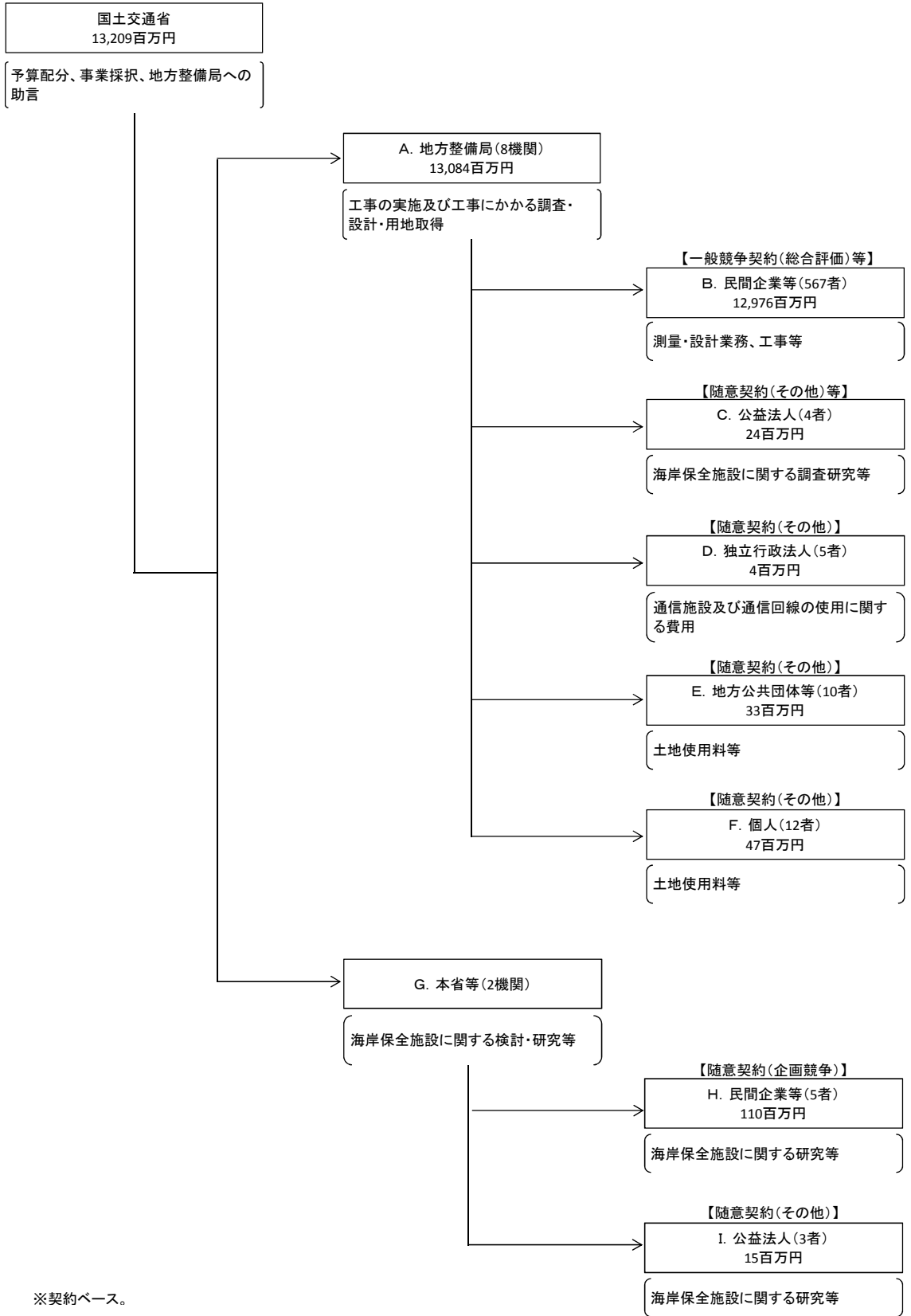
項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 政 策 目 的 の 達 成 手 段 と し て 必 要 か つ 適 切 な 事 業 か。	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者みの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料等であり、その所有者は一者に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の必要な機能を発揮している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理のため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。 	
	改善の方向性	引き続き、限られた予算の中でコスト削減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸環境整備事業 予算要求の縮減 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業：中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 公共事業：災害に強い国土づくり ○防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171	平成25年度	22
平成26年度	23	平成27年度	23	平成28年度	30	平成29年度	29
平成30年度	国土交通省 (0027)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.中部地方整備局			B.五洋建設(株)名古屋支店		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,217	工事費	海岸保全工事	380
	計		3,217	計		380
	C.国立大学 名古屋大学			D.独立行政法人 水資源機構 中部支社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	10	施設管理費	電気通信料	0.1
	計		10	計		0.1
E.静岡市			F.個人A			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
用地及び補償費	土地借地料	0.2	用地及び補償費	土地借地料	1.5	
計		0.2	計		1.5	
G.国土技術政策総合研究所			H.(株)建設技術研究所 東京本社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	124	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	70	
計		124	計		70	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	3,773	—	—	—	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	3,217	—	—	—	
3	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,586	—	—	—	
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	797	—	—	—	
5	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	789	—	—	—	
6	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	746	—	—	—	
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	595	—	—	—	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	581	—	—	—	

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

B. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)名古屋支店	1010001000006	海岸保全工事	380	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-
2	(株)石井組	2080101008098	海岸保全工事	366	一般競争契約 (総合評価)	4	96%	-
3	鈴与建設(株)	4010405010556	海岸保全工事	313	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
4	(株)西尾組	9080001009462	海岸保全工事	250	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
5	市川土木(株)	6080101009225	海岸保全工事	218	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
6	(株)橋本組	5080001000441	海岸保全工事	162	一般競争契約 (総合評価)	6	93%	-
7	五光建設(株)	2080001015112	海岸保全工事	153	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
8	大河原建設(株)	3080001001466	海岸保全工事	145	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	-
9	(株)オリエンタルコンサルタンツ 中部支社	3080001001466	海岸事業に関する検討	110	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	東芝通信インフラシステムズ(株)中部営業所	5080001012940	通信設備工事	96	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学 名古屋大学	3180005006071	海岸事業に関する研究・検討	10	随意契約 (その他)	1	100%	-

D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	電気通信料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	土地借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	志太榛原農林事務所	7000020220001	土地借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	静岡県	7000020220001	物件使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地借地料	1.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地借地料	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸事業に関する研究・検討	124	—	—	—	—
2	本省	2000012100001	通信施設及び通信回線使用料	0.3	—	—	—	—

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	海岸事業に関する研究・検討	70	随意契約 (企画競争)	5	95%	—
2	アジア航測(株)首都圏営業部	6011101000700	海岸事業に関する研究・検討	18	随意契約 (企画競争)	1	99%	—
3	砂浜の環境・利用上の価値評価及び住民参加型の海辺の生物国勢調査に関する調査業務国土技術研究センター・アルファ水エコンサルタンツ設計共同体	—	海岸事業に関する研究・検討	17	随意契約 (企画競争)	1	99%	—
4	三洋テクノマリン(株)	2010001044539	海岸事業に関する研究・検討	4	一般競争契約 (最低価格)	6	63%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋建設(株)名古屋支店	1010001000006	海岸保全工事	380	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	—
2	B	市川土木(株)	5080001000441	海岸保全工事	168	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	—
3	B	日本振興(株)名古屋支店	5120101044326	発注者支援業務	16	一般競争契約 (総合評価)	3	79%	—
4	B	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	—
5	B	平成29年度沼津河川国道事務所管内河川積算技術業務パブリックサービス・テクノス設計共同体	—	発注者支援業務	4	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	—
6	B	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	—

※国庫債務負担行為等による契約先上位10社については、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として記載。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.国立大学法人東京海洋大学			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	測量設計費	海岸事業に関する研究・検討	5			
	計		5	計		0

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0032

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	海岸事業			担当部局	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課			課長 加藤 雅啓		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業：国10/10、2/3 補助事業：国1/2、2/5									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	9,512	9,517	9,492	14,050				
		補正予算	1,785	1,172	4,830					
		前年度から繰越し	1,988	2,660	2,955	7,358				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,660	▲ 2,955	▲ 7,358					
		予備費等	-	-	-					
	計	10,625	10,394	9,919	21,408	0				
	執行額	10,623	10,383	9,917						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	97%	69%							
平成31・32年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	海岸保全施設整備事業費	13,592								
	海岸保全施設整備事業費補助	400								
	海岸事業調査費	42								
	営繕宿舍費	16								
	計	14,050	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備と耐震化(=計画高までの整備と耐震化)(=計画高までの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	46	47	53	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	69	
			達成度	%	66.7	68.1	76.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を平成32年度までに約76%までとする。	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)	成果実績	%	77	77	77	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	76	
			達成度	%	101.3	101.3	101.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	海岸事業実施箇所	活動実績	箇所	9	10	8	-	-
		当初見込み	箇所	9	9	8	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/海岸事業実施箇所	単位当たりコスト	百万円/箇所	1,180	1,038	1,240	2,141	
		計算式	百万円/箇所	10,623/9	10,383/10	9,917/8	21,408/10	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	46	47	53	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	69	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	津波・高潮、波浪による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸等の整備を行う。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

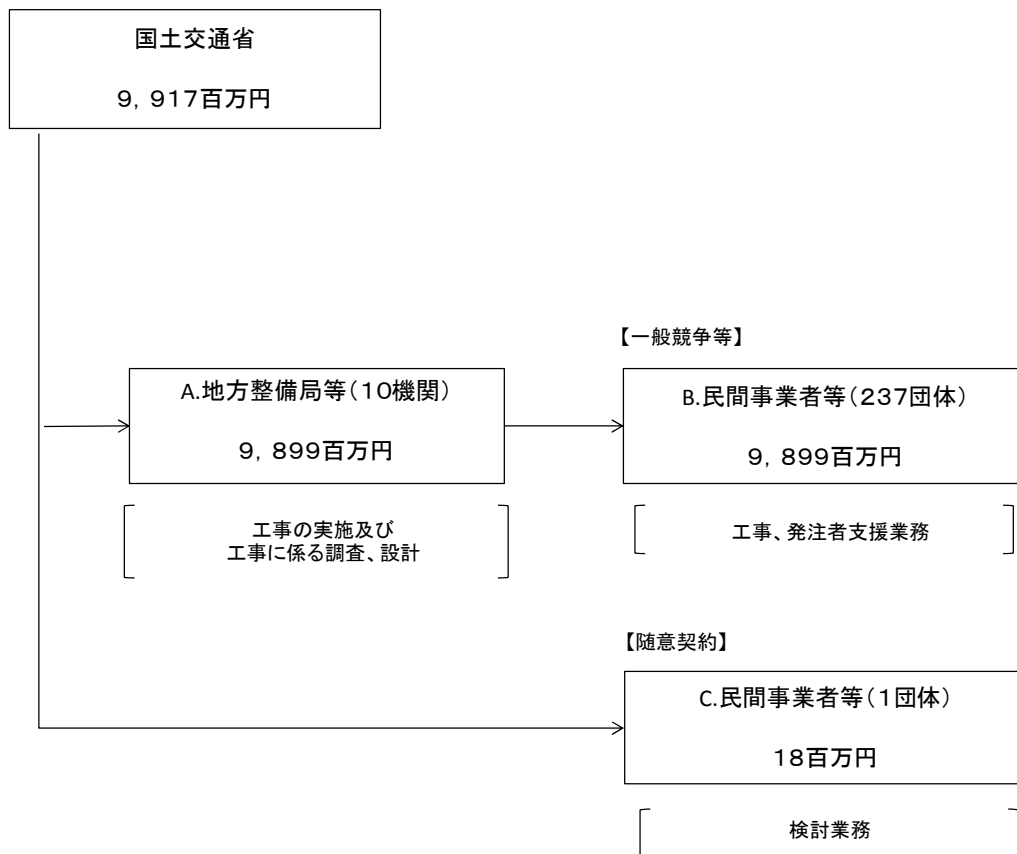
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業箇所を適切に管理し、計画的な実施に努めている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、津波、高潮、侵食に対して十分な防護効果を発揮している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省		社会資本整備総合交付金				
	国土交通省		防災・安全交付金				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353	平成25年度	26
平成26年度	27	平成27年度	27	平成28年度	35	平成29年度	34
平成30年度	国土交通省 (0035)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.東亜建設工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業費	3,006	事業費	平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(4工区)	567
			事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)築地護岸築造工事	273
			事業費	新潟港海岸(西海岸地区)突堤本体工事(その3)	160
			事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)琴の浦水門取付護岸築造等工事	39
			事業費	平成30年度下関港(新港地区)外標識灯設置業務外1件	0
			事業費	下関港海岸(山陽地区)陥没応急復旧	0
			事業費	土地1,665㎡賃貸借	0
			事業費	平成30年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)立入防止対策工事	0
計		3,006	計		1,039
C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	海岸堤防等の沈下対策のコスト削減のための技術開発に係る研究委託	18			
計		18	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	3,006		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,342		-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,385		-	-	
4	中国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,111		-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	999		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	912		-	-	
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸保全施設整備事業	112		-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	19		-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	13		-	-	
10	国土地理院	2000012100001	海岸保全施設整備事業	0		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(4工区)等	1,039	一般競争契約(総合評価)	2	90.1%	
2	(株)東組	6170001002758	和歌山下津港海岸(海南地区)日方護岸築造工事等	660	一般競争契約(総合評価)	3	90%	
3	(株)不動テトラ	4010001141053	平成29年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-2工区堤防(改良)本体工事等	519	一般競争契約(総合評価)	5	90.2%	
4	洋伸建設(株)	9240001012202	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事等	495	一般競争契約(総合評価)	1	94.9%	
5	五洋建設(株)	1010001000006	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	404	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	
6	関門港湾建設(株)	7250001005289	平成30年度下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事(20工区)等	343	一般競争契約(総合評価)	2	91.4%	
7	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	和歌山下津港等施工状況確認等補助業務等	330	一般競争契約(総合評価)	1	94.1%	
8	米盛建設(株)	3340001004558	平成30年度指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)工事(第2次)等	309	一般競争契約(総合評価)	5	89.7%	
9	日本土建(株)	5190001000827	平成30年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3工区防護矢板工事等	303	一般競争契約(総合評価)	2	91.2%	
10	あおみ建設(株)	6010401076946	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	299	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	海岸堤防等の沈下対策のコスト縮減のための技術開発に係る研究委託	18	随意契約(公募)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)近藤組	3110001001999	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その1)	172	一般競争契約 (総合評価)	3	90.3%	
2	B	(株)近藤組	3110001001999	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その2)	106	一般競争契約 (総合評価)	5	89.8%	
3	B	宇佐美工業(株)	4180001014119	平成30年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事	220	一般競争契約 (総合評価)	5	89.6%	
4	B	山野建設(株)	4190001007121	平成30年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3工区堤防(改良)本体工事	214	一般競争契約 (総合評価)	5	90.9%	
5	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	高知港湾・空港整備事務所品質監視等補助業務(高知港外)	78	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
6	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	新潟港等品質監視等補助業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	
7	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成30年度九州地方整備局管内港湾・空港等技術審査補助業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
8	B	(株)ポルテック	5010401047320	平成30年度指宿港海岸(湯の浜地区)監督等補助業務	64	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	
9	B	(株)ポルテック	5010401047320	新潟港等品質監視等補助業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	
10	B	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	新潟港等監督等補助業務	47	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
11	B	(株)エコー	2010501016723	平成30年度 津松阪港津地区(栗真)堤防基本設計	15	一般競争契約 (総合評価)	5	79.9%	
12	B	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	管内工事技術審査補助業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	